

不動産取得税コーディング及び
データ入力業務委託

令和 8 年 2 月

税 務 課

不動産取得税コーディング及びデータ入力業務委託仕様書

1 委託業務の概要

不動産取得税コーディング及びデータ入力業務

2 仕様書の内容

別紙のとおりとする。

不動産取得税コーディング及びデータ入力業務委託仕様書

令和8年2月
税 務 課

目次

I	コーディング業務	
1	コーディング業務について	資料 1
2	コーディング事例集	資料 2
3	コード表	資料 3
II	データ入力業務	
1	データ入力業務について	資料 4
2	記録媒体仕様書	資料 5
3	記録媒体レコード基準書	資料 6
4	データ入力作業指示書・データ入力帳票	資料 7
III	令和8年度年間データ件数（見込）	資料 8
IV	令和8年度データ入力計画書	資料 9

コーディング業務について

(1) 業務の概要

不動産取得税に係る課税資料を使って、様式第401号の不動産取得税価格決定決議書・調査書(写)(以下「価格決定決議書・調査書」という。)を作成(コーディング)する。

(2) 課税資料の種類

この委託においてコーディングの対象となる課税資料は、次のとおりである。

- ア 権利に関する登記済通知書(写) 事例1～3参照
- イ 様式第402号 不動産取得税調査書(承継分) 事例4～5参照
- ウ 様式第403号 木造家屋に係る不動産取得税課税資料通知書 事例6参照
- エ 登記申請書(写) 事例7参照
- オ 非木造家屋に係る不動産取得税課税資料通知書等 事例8参照
(一覧表形式の課税資料です。)

(3) コーディング対象となるもの

課税資料のうち、次に該当するものがコーディング対象となる。

- ア 「権利者」欄に記載されているすべての者
- イ 「義務者」欄に記載された者のうち、赤丸で囲んであるもの

「権利者」欄 の人数	「義務者」欄 の状況	価格決定決議書・調査書		
				「共有」欄
1人の場合	赤丸で囲んである場合	権利者分と義務者分の両方を作成	権利者分	空白
			第1義務者分	80
			第2義務者分～	81～99
	赤丸で囲んでない場合	権利者分のみ1枚作成	権利者分のみ	空白
複数の場合	赤丸で囲んである場合	権利者分と義務者分の両方を作成	第1権利者分	01
			第2権利者分	02～79
		第1義務者分	80	
		第2義務者分～	81～99	
	赤丸で囲んでない場合	権利者分のみ複数枚を作成	第1権利者分	01
			第2権利者分～	02～79

(4) コーディング作業後の納品方法

ア 電子データによる場合

原則、電子データでの納品とする。

記録媒体は、MO(光磁気ディスク)又はDVDとし、1回の納品分をエクセル形式で1つのファイルに保存する。(別紙1「令和8年〇〇月調定分」参考のこと。)

イ アによらない場合

電子データによることが困難な場合には、価格決定決議書・調査書に記述する。

なお、課税資料毎に別束とし、表紙に、送付表番号、県税事務所コード及び整理番号を記入する。

(5) 記入要領

価格決定決議書・調査書の項目		共	中
県税	送付票の県税事務所名をコードで記入する。	○	○
整理番号	整理(賦課)番号を転記する。	○	○
共有	課税資料の権利者又は義務者により記入する。	○	○
登記又は取得年月日	取得原因の年月日を転記する。		
区分	取得区分をコードで記入する。		
原因	取得原因をコードで記入する。		
種類	主たる種類をコードで記入する。(主たる種類が赤丸の場合、宅地比準土地のコード(30番台)を使用)		
延床面積又は地積	延床面積・地積を右詰めで転記する。(小数点以下第2位まで)		
構造	主たる種類が「建物」の場合に、構造をコードで記入する。		
階数	主たる種類が「建物」の場合に、「構造」欄の階数(2階以上のみ)を記入する。(地下階は除く。)		
特例1	「特例控除」欄に記入がある場合にコードを記入する。		
特例2	「特例控除」欄に記入がある場合に2つ目のコードを記入、免除(99)は特例2に記入する。		
持分1	持分の分子を転記する。なお、10桁を超える場合には空欄とし、補記コードを記入する。	○	
持分2	筆頭者のみ転記する。(共有者は転記しない。)持分の分母を転記する。なお、10桁を超える場合には空欄とし、補記コードを記入する。		
件数	件(筆)数を転記、なお、「1」の場合は記入しない。		
戸数	種類が「07:共同住宅」のとき転記、「06、08」は2以上のとき転記する。		
共有者数	権利者が複数ある場合に、その人数を記入する。筆頭者のみの場合は空欄。		
補記	住所又は氏名・名称がすべて記入できない場合等に、所定のコードを記入する。		
木造及び非木造の場合	再建築費評点数	再建築費評点数を転記する。	○
	固定資産課税台帳の登録価格又は評価額	固定資産課税台帳登録価格の合計又は評価額を転記する。	
土地の場合	再建築費評点数	固定資産課税台帳登録価格の合計又は評価額を転記する。	
	固定資産課税台帳の登録価格又は評価額	課税標準となる額を転記する。	

価格決定決議書・調査書の項目		共	中
特例控除1			
特例控除2			
住宅控除			
3%課税標準額			
4%課税標準額			
不動産所在地	市郡コード		
	町大字コード		
郵便番号		○	○
住所	市郡コード	○	○
	町大字コード		
氏名又は名称(カナ)		○	
電話番号		○	○
送付先	郵便番号		
	市郡コード		
	町大字コード		
不動産の所在地の字・地番等(漢字)			
住所の字・番地(漢字)		○	○
氏名又は名称(漢字)		○	○

- (注) 1 「共」とは共有者の場合の記入方法を表わし、○の項目のみ記入する。なお、記入要領は、筆頭者の記入要領中「権利者」を「共有者」と読み替える。
- 2 「中」とは中間取得者の場合の記入方法を表わし、○の項目のみ記入する。なお、記入要領は、筆頭者の記入要領中「権利者」を「中間取得者」と読み替える。
 なお、中間取得者の場合、整理番号欄に、コーディング資料には「98001～99000」が記載されている。

(6) 項目別注意事項

ア 「登記又は取得年月日」欄の記入方法

原因 平成23年 4月 1日 売買

4	2	3	0	4	0	1
---	---	---	---	---	---	---

イ 「区分コード」について

区分コードは、賦課資料の「原因」欄、「主たる種類」欄及び「主たる構造」欄の内容により判断して記入する。

(ア) 原始・承継の区別

例えば「原因」欄が、「平成23年4月1日 売買」の場合は「承継」となり

埋立		売買	
干拓	原	贈与	承 継
新築	始	交換	
増築		寄附	
改築		その他	

(イ) 土地・木造・非木造の区別

「主たる種類」欄が、「店舗」で、

土 地	木 造 ・ 非 木 造	
田	店舗	病院
畑	事務所	ホテル
山林	工場	銀行
原野	倉庫	作業場
採草放牧地	併用住宅	車庫
雑種地	共同住宅	
池沼	その他の家屋	
その他の土地	住宅用附属家	

「構造」欄が、「鉄筋コンクリート造 (RC)」の場合は、「非木造」となる。

鉄骨・鉄筋コンクリート造 (SRC)	非木造
鉄筋コンクリート造 (RC)	
鉄骨造 (S)	
軽量鉄骨造 (LGS)	
コンクリートブロック造 (CB)	
その他 (アルミ・レンガ・石造等)	
木造	木造
木造・非木造※	

※ 「家屋の構造が「木造・非木造」のときは、原則として当該家屋の延床面積に対して占める割合の高い構造を主たる構造としている。上記の表では、「木造・非木造」は木造の区分となっているが、区分が非木造となる場合もある。入力票では判断できないので、県税事務所が区分コードを入力していない場合には、木造でコーディングする。

(ウ) 結論

従って、上記の場合は「承継非木造」となり、「6」を記入することとなる。

原始土地	1	承継土地	4
原始木造	2	承継木造	5
原始非木造	3	承継非木造	6

ウ 「原因コード」について

「原因」欄に記載された取得原因について、次の表を使って該当するコードを記入する。

例えば、「平成23年4月1日 売買」の場合は、「5」を記入することとなる。

埋立・干拓	1
新築	2
増築	3
改築	4
売買	5
贈与	6
交換	7
寄附	8
その他	9

エ 「種類コード」について

「種類」欄に記載された内容により、次の表を使って該当するコードを記入する。

なお、その内容が赤丸で囲まれている場合は、宅地比準土地（32～39）のコードを記入する。

専用住宅	01	池沼	18
店舗	02	その他の土地	19
事務所	03	病院	21
工場	04	ホテル	22
倉庫	05	銀行	23
併用住宅	06	作業場	24
共同住宅	07	車庫	25
その他の家屋	08	田（宅地比準土地）	32
住宅用附属家	09	畑（宅地比準土地）	33
宅地	11	山林（宅地比準土地）	34
田	12	原野（宅地比準土地）	35
畑	13	採草放牧地（宅地比準土地）	36
山林	14	雑種地（宅地比準土地）	37
原野	15	池沼（宅地比準土地）	38
採草放牧地	16	その他の土地（宅地比準土地）	39
雑種地	17		

オ 「構造コード」について

「構造」欄に記載された内容により、次の表を使って該当するコードを記入する。

鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）	1
鉄筋コンクリート造（RC）	2
鉄骨造（S）	3
軽量鉄骨造（LGS）	4
コンクリートブロック造（CB）	5
木造	6
木造・非木造	7
その他（アルミ・レンガ・石造等）	8

カ 「郵便番号」、「所在地」及び「住所」欄の記入方法について

(ア) 「郵便番号」欄について

住所が県内の場合は、原則、空白とする。ただし、市町名の次に番地がくる場合（例：安芸郡熊野町 XXXX）は、該当する郵便番号（例：731-4200）を記入する。

住所が県外の場合は、郵便番号簿に基づき必ず記入する。

(イ) 「不動産の所在地の字・地番等」欄と「住所の字・番地等」欄について

市、区、町、及び方書について、各区切りに1つの空白を空けて記入する。ただし、地番・番地が複数ある場合は、地番・番地の各区切りは「、」を記入する。

（空白にはしない。例：呉市安浦町中畑立小路102番地、103番地、103番地2→「字・番地（漢字）」欄には、「102、103、103-2」と記入する。）なお、すべての内容を記入できない場合は、空白を空けずに記入する。

(ウ) 所在地について

隣接地（件（筆）数が2以上）がある場合は、赤線が引いてある地番で記入する。課税資料内に赤線がない場合には、税務課システム分室へ問い合わせること。

(エ) 記入例

a 県内のとき

(例1) 呉市 広白岳4丁目 9番22号

郵便番号	空白
都道府県コード	34
市区郡町村コード	202
大字・通称コード	168
字・丁目コード	004
字・番地（漢字）	9-22

(例2) 呉市安浦町 中畑立小路 102番地 103番地 103番地2

郵便番号	空白
都道府県コード	34
市区郡町村コード	202
大字・通称コード	260
字・丁目コード	004
字・番地（漢字）	102、103、103-2

b 県外のとき

(例1) 京都府京都市中京区寺町通御池上ル本能寺前町488

郵便番号	604-0000
都道府県コード	26
市区郡町村コード	000
大字・通称コード	000
字・丁目コード	000
字・番地（漢字）	京都市中京区寺町通御池上ル本能寺前町488

(例2) 東京都千代田区丸の内1丁目10-20

郵便番号	100-0005
都道府県コード	13
市区郡町村コード	000
大字・通称コード	000
字・丁目コード	000
字・番地(漢字)	千代田区 丸の内一丁目 10-20

キ 「氏名又は名称」欄の記入方法について

(ア) カナ部分

個人の場合は、姓と名の上に1つの空白を空ける。

法人の場合は、組織名、法人名、支店(営業所)名の上に1つの空白を空ける。なお、「株式会社」は、「@01」と記入し、「有限会社」は、「@04」と記入する。

(イ) 漢字部分

字体は、課税資料のとおり記入する。

個人の場合は、姓と名の上に1つの空白を空ける。

法人の場合は、組織名、法人名、支店(営業所)名の上に1つの空白を空ける。

なお、「株式会社」は、「@01」と記入し、「有限会社」は、「@04」と記入する。

(ウ) 組織コード(簡易入力コード)の使用について

組織名については、資料3組織コード(簡易入力コード)が使用できる。

(エ) 記入例

(例1) 県税太郎

カ	ナ	ケンゼイ	タロウ
漢	字	県税	太郎

(例2) 県税株式会社広島支店

カ	ナ	ケンゼイ @01	ヒロシマシテン
漢	字	県税 株式会社	広島支店

(例3) 県税有限会社

カ	ナ	ケンゼイ @04
漢	字	県税 @04

ク 「補記コード」欄の記入方法について

権利者について次に該当する場合は、対応する補記コードを記入する。
 なお、補記コードを付したのものについては、課税資料に付箋を付すものとする。

区 分	コード	
納税管理人のあるもの 納税通知書の送付先のあるもの	5	筆頭者の住所・氏名を記入
住所・氏名が不明の場合	1	住所又は氏名は空白とする
住所・氏名が桁あふれの場合	1	転記できる範囲まで記入する
住所が外国の場合 相続人の記載がある場合	1	
種類が簡易附属家用建物であるもの	6	
持分のわからないもの 持分が桁あふれの場合	7	持分を空白にする
面積のわからないもの 面積が桁あふれの場合	8	面積を空白にする

ケ その他

(ア) コーディング上の注意事項

1 カナ部

▽ カタカナ

- 拗音「ャ、ユ、ヨ」や促音「ッ」の小文字は、全て大文字で記入する。
- 「ア、ク、ス、ソ、ヌ、ノ、フ、マ、ユ」は、「マ、ワ、ヌ、リ、ス、1、ワ、ア、コ」と間違わないようにするため、ひらがなの「あ、く、す、そ、ぬ、の、ふ、ま、ゆ」と記入する。
- 「キ、エ、ヲ」は、「イ、エ、オ」と記入する。

▽ アルファベット

- 原則、活字体の大文字で記入する。
- 「D、I、O、U、V、Z」は、「O、1、0、V、U、2」と間違わないようにするため、「D、i、O、u、V、Z」と記入する。

▽ 濁点及び半濁点

- 濁点及び半濁点は、それぞれ1文字とする。

▽ ハイフン

- ハイフン「-」は、データ入力漏れを防ぐため、「⊖」と記入する。

2 漢字部

▽ 漢字

- 使用する漢字は、内字（S-J I S）と本県指定の外字とする。

▽ カタカナ

- 拗音なども、そのままカタカナで記入する。

▽ アルファベット

- 活字体の大文字を使用するときは大文字で、小文字を使用するときは

小文字で記入する。

▽ 濁点及び半濁点

○濁点及び半濁点は、ひらがな、カタカナともに1文字としない。

▽ ハイフン

○ハイフン「-」は、長音「ー」と間違わないようにするため、「⊖」と記入する。

▽ 法人の組織名

○株式会社及び有限会社について、(株)及び(有)は使用しない。

(イ) 貸与資料

住所コード表は、年1回配布予定。

ただし、住所コードに変更があれば、その都度配布。

資料 2 <事例 1>

<事例 1> 権利に関する登記済通知書 (写)

権利に関する登記済通知書

所在地	広島市中区千田町一丁目 10番地1		1棟の建物番号	コープ鷹野橋 ガーデンスクエア
家屋番号	千田町一丁目 10番地の1の1313	専有の建物番号		
種類	住宅 構造 鉄筋コンクリート造1階建	床面積	13階部分	67.94
権利者	広島市中区基町1234番地の5	山田 太郎	1分の1	
業務者	平成7年6月30日受付	広島 義男	1分の1	
受付年月日	平成7年6月30日売買	登記の目的	所有権移転	
原因	備			
敷地権の目的たる土地の表示	敷	地	権	の
符号	所在地及び地番	地目	符号	種類
1	広島市中区千田町一丁目10番1	宅地	1	所有権
		地積	延床面積	持分2
			m ²	件(筆)数
整理番号	取得年月日	主たる種類	主たる構造	67.94
00001		専用住宅	RC	1
固定資産課税台帳 登録価額の合計額	9,229,588	特例控除額 ()		9,229,000
課税標準となる額		住宅控除額		000
		税率	3%	
			4%	
		課税標準額		

整理番号	取得年月日	主たる種類	主たる構造	地積	延床面積	持分2	件(筆)数
00001		専用住宅	RC	67.94	m ²		1
固定資産課税台帳 登録価額の合計額	9,229,588	特例控除額 ()					9,229,000
課税標準となる額		住宅控除額					000
		税率	3%				
			4%				
		課税標準額					

資料 2 <事例 2>

<事例 2> 権利に関する登記済通知書 (字)

権利に関する登記済通知書

所在地		広島市中区千田町一丁目				
地番	10番	地目	畑	地積	67.94	
権利者	広島市中区千田町一丁目10番1-3 13号	山田 太郎	ヤヅ 知	1分の1		
義務者	広島市中区基町1234番地の5	広島 義男	ヨヅ オノ	1分の1		
受付年月日	平成7年6月30日受付	登記の目的	所有権移転			
原因	平成7年6月30日売買	備考				

整理番号	取得年月日	主たる種類	主たる構造	地積	述べ面積 ㎡	持分2	件(筆)数
00002	7.6.30	畑		67.94			2
固定資産課税台帳 登録価格の合計額	10,495,293	特例控除額 ()		3%	課税標準額	6,996,000	
課税標準となる額	6,996,862	住宅控除額		率 4%			000

<事例 3> 権利に関する登記済通知書 (写)

権利に関する登記済通知書

所在地		広島市中区千田町一丁目			
地番	地目	地積	67.94		
10番	畑				
権利者		山田 太郎 ヤマダ タロウ		120000000 分の 900000000	
13号		トニー 山田 トニー ヤマダ		120000000 分の 300000000	
アメリカ合衆国ハワイ州カラカワ種 0190番		広島 義男			
義務者	広島市中区基町1234番地の5		登記の目的 所有権移転		
交付年月日	平成7年6月30日交付		備考		
原因	平成7年6月30日売買				

整理番号	取得年月日	主たる種類	主たる構造	地積	延床面積 ㎡	持分2 手書き	件(筆)数
00002		畑		67.94			2
固定資産課税台帳 登録価格の合計額	10,495,293	特別控除額 (03)	496,862	税 率	3%	課税標準額	6,500,000
課税標準となる額	6,996,862	住宅控除額			4%		000

<事例 4> 不動産取得税調査書 (承継分)

(事務規則様式第 35 号 (第 8 条))
 不動産取得税調査書 (承継分)

(登記受付簿 号)		市町村		整理番号	100	
登記年月日	登記原因発生年月日	12	4	1	登記原因	売・贈・交・寄・その他()
納税義務者 取得権利者	住所 (所在地)	広島市中央区基町 10 番 1 号	氏名 (名称)	広島 太郎	持分 1	区分 主たる種類
						住宅
						主たる構造
						RC
						地積・延床面積
						100.00
						持分
						2
前所有者 登記義務者	広島市中央区基町 10 番 10 号	広島 花子	備考	件(率)数		
取得した不動産の所在地	広島市中央区基町 10 番 52 号	宅地 畑 山林 原野 雑 造 宅 店 舗 車 庫 SRC RC S LGS CR () 2	地積・ 床面積	固定資産 課税 価	農 5 有無	
			100.00	35,677,520		
固定資産課税台帳登録価格の合計額		特 例 控 除		特 例 コー ド (9 9)		住 宅 控 除
35,677,520 円				677,520 円		円
課 税 標 準 と な る 額		税 率		課 税 標 準 額		円
		3%		35,000,000 円		円
		4%		000 円		円

<事例 5> 不動産取得税調査書 (承継分)

(事務規則様式第 35 号 (第 8 条))
 不動産取得税調査書 (承継分)

(登記受付第 号)		市町村	整理番号	100
登記年月日	登記原因	発・贈・交・寄・その他	()	
	フリガナ	氏名 (名称)	フリガナ	
納税義務者 取得者 登記権利者	住所 (所在地)	広島市中区新屋町1番1号	持分 1	区分 主たる種類
	広島市中区紙屋町1番1号	広島 太郎 広島 次郎	10	宅地
				主たる構造
				地積・延床面積
				100.00
				持分 2
				20
前所有者 登記義務者	広島市中区基町10番10号	広島 花子	備考	件(筆)数
取得した不動産の所在地	広島市 広島	地目・種類・構造	面積・床面積	固定資産課税台帳価格
広島市 広島	宅地	田舎山林原野雑木	100.00	35,677,520
		店舗事務所工場倉庫併住		
		業場車庫物置共住()		
		SRC RC S LGS CB		

固定資産課税台帳登録価格の合計額	特例控除	特例コード ()	住宅控除
35,677,520 円			
課税標準となる額	税率	課税標準額	
23,785,013 円	3% 4%	23,785,000 円	000 円

不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (電算入力用)

地域	整理番号	共有	登記又は取得年月日	区分	取得原因	種類	延床面積又は地積	構造	階数	特例1	特例2	持分1	持分2	件数	戸数	共有者数	補記	再建築費評点数	固定資産課税台帳の登録価格又は評価額	
02	0010001		18/12/20	401	405/1		10000		32	33	34	35	36	37	38	39			35677520	23785013

特例控除 1		特例控除 2		住宅控除		課税標準額					税額		(不動産の所在地)	
3	44	51	3	44	51	23785	000	000	000	000	000	34101072000		
4	52	59	4	52	59	000								
合計														

郵便番号	住所コード	氏名又は名称(カナ)	電話番号	送付先	郵便番号	住所コード
34101072000	101	坂田 太郎	909			

不動産の所在地の字・地番等									
4	10	052							

住所の字・番地等									
5	101								

氏名又は名称									
6	坂田 太郎								

送付先 住所の字・番地等									
7									

送付先 氏名又は名称									
8									

資料2 < 事例5 >

不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (電算入力用)

地域	整理番号	共有	登記又は取得年月日	区分	取得原因	種類	延床面積又は地積	構造	階数	特例1	特例2	持分1	持分2	件数	戸数	共有者数	補記	再建築費評点数	固定資産課税台帳の登録価格又は評価額	
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	020010002											10								

特例控除 1										特例控除 2										住宅控除										課税標準額					税額					(不動産の所在地)																			
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80										
															000										6061																																		
															000																																												
															合計																																												

郵便番号	区分	住所コード	氏名又は名称(カナ)	電話番号	送付先	郵便番号	区分	住所コード																				
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28										

不動産の所在地の字・地番等																				
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

住所の字・番地等																				
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

氏名又は名称																				
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

送付先										住所の字・番地等										
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

送付先										氏名又は名称										
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

資料2 (事例5)

<事例6>

木造家屋に係る不動産取得税課税資料通知書

第 号
平成 年 月 日
市町村長

広島 県税事務所長 様

様式第403号

整理番号	取得年月	取得原因	種類	延床面積 (住宅部分)	構造	階数	戸数	再建築費 評点数	評価額	控除額	税率	課税標準額	税額	不動産の所在地	納税義務者		持分	一帯となる 既存住宅面積	備考
															住所又は所在地	氏名又は名称(フリガナ)			
※ 20001	12/9	新築	専任住宅	150.15 ()	木造	2	1	12,385.412	11,766,141	10,000,000	3% 4%	※ 1,766,000	※ 52,900	広島市中区基町10-52	呉市広町123	クニタツ 呉太郎	1/1		
20002	12/10	"	併用住宅	250.22 (200.22)	木造 非木造	2	1	8,159,120	7,746,414	(23) 4,500,000	3% 4%	662,000 2,582,000	123,100	広島市中区紙屋町111	呉市広町344	クニタツ 広島太郎	1/1		
				()							3% 4%								
				()							3% 4%								
				()							3% 4%								
				()							3% 4%								
				()							3% 4%								
				()							3% 4%								
				()							3% 4%								

注 ※印は市町村長において記入を要しないものである。

(記載要領)

- 「納税義務者氏名又は名称」には必ずフリガナを記入すること。
- 種類が併用住宅の場合は、住宅部分の面積を「延床面積」下欄に()書きすること。また、車庫、物置、倉庫、附属家又は簡易附属家については、住宅用か否かを明示すること。
- 共有で取得した場合は、その持分を「持分」欄に記入すること。
- 建築した住宅が増築又は住宅と一帯となるもの新築である場合には、既存の住宅の床面積及び評価額を「一帯となる既存住宅面積」欄に記載すること。(離れ座敷、住宅用車庫及び住宅用物置は、住宅として計算します。)
- 4の場合で、同一の者が1年以内に建築したものであるときには、「備考」欄に「1年以内」である旨を記入すること。

資料2 <事例6>

不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (電算入力用)

地域	整理番号	共有	登記又は取得年月日	取得区分	種類	延床面積又は地積	構造	階数	特例1	特例2	持分1	持分2	件数	戸数	共有者数	補記	再建築費評点数	固定資産課税台帳の登録価格又は評価額
02	20001	8/9	14/12/09	20201		150/156.02							59	61	001		12395/2	1766/141

(不動産の所在地)

カ	特例控除 1	特例控除 2	住宅控除	課税標準額	税額	区分	所在地住所コード
10				1766000	52.900	60	34101072000
2			10000000		000		
					000		
					合計		

カ	郵便番号	区分	住所コード	氏名又は名称(カナ)	電話番号	送付先	郵便番号	区分	住所コード
10	3420200000		91907						
3									

カ	不動産の所在地の字・地番等
10	10052
4	

カ	住所の字・番地等
10	123
5	

カ	氏名又は名称
10	吳 太郎
6	

カ	送付先	住所の字・番地等
10		
7		

カ	送付先	氏名又は名称
10		
8		

資料2 (事例6)

不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (電算入力用)

地域	整理番号	共有	登記又は取得年月日	区分	取得原因	種類	延床面積又は地積	構造	階数	特例1	特例2	持分1	持分2	件数	戸数	共有者数	補償	再建築費評点数	固定資産課税台帳の登録価格又は評価額
	0220002	9	191210	202	06		250226	0203										8154120	7746414

(不動産の所在地)

特例控除1	特例控除2	住宅控除	課税標準額	税額	区分	所在地住所コード
			664	000	60	34101072000
			2582	000		
				合計		

郵便番号	区分	住所コード	氏名又は名称(カナ)	電話番号	送付先	郵便番号	区分	住所コード
34202100000		34202100000	広島 太郎					

不動産の所在地の字・番地等
101

住所の字・番地等
344

氏名又は名称
広島 太郎

送付先 住所の字・番地等

送付先 氏名又は名称

資料2 (事例6)

資料 2 <事例 7>

<事例 7> 登記申請書 (写)

登記の目的	所有権移転	原因	賀茂郡黒瀬町大字県庁舎○番地 賀茂郡黒瀬町大字広島舎○番地 県庁 四郎 広島 五郎	添付書類	原因証書 住所証明書 代理権限証書 農地法の許可書 (原本添付) 登記済証 印鑑証明書	平成六年五月貳日 申請 広島法務局東広島支局
原 因	平成六年五月貳日贈与	権利者	賀茂郡黒瀬町大字県庁舎○番地 賀茂郡黒瀬町大字広島舎○番地	義務者	賀茂郡黒瀬町大字広島舎○番地 賀茂郡黒瀬町大字広島舎○番地	
登記申請書	所有権移転	登記の目的	所有権移転	添付書類	原因証書 住所証明書 代理権限証書 農地法の許可書 (原本添付) 登記済証 印鑑証明書	平成六年五月貳日 申請 広島法務局東広島支局
整理番号	00513	取得年月日	6.1.22	主たる種類	田	取得した不動産所在地 賀茂郡黒瀬町大字広島100番地
取得年月日	6.1.22	主たる構造	贈与 平成六年五月貳日 原因 築九九九号 平成六年五月貳日受付	主たる種類	田	
原因	平成六年五月貳日受付	地積	5758.00 m ²	延床面積	5758.00 m ²	
主たる種類	田	持分2		税	3%	
主たる構造	SRC RC S LGS CB 木造 木非木 m ²	件 (率) 数	7	課税標準額	303,000	
主たる種類	田	持分2		税率	4%	
主たる構造	SRC RC S LGS CB 木造 木非木 m ²	件 (率) 数	7	課税標準額	303,000	
主たる種類	田	持分2		課税標準額	303,888	
主たる構造	SRC RC S LGS CB 木造 木非木 m ²	件 (率) 数	7	課税標準額	303,888	

整理番号	00513	取得年月日	6.1.22	主たる種類	田	主たる構造	贈与 平成六年五月貳日 原因 築九九九号 平成六年五月貳日受付	地積	5758.00 m ²	延床面積	5758.00 m ²	持分2		件 (率) 数	7
固定資産課税台帳 登録価格の合計額	607,777	特別控除額 ()								税	3%				303,000
課税標準となる額	303,888	住宅控除額								税率	4%				000

不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (電算入力用)

地域	整理番号	共有	登記又は取得年月日	区分	取得原因	種類	延床面積又は地積	構造	階数	特例1	特例2	持分1	持分2	件数	戸数	共有者数	補償	再建築費評点数	固定資産課税台帳の登録価格又は評価額																																
08	005	A3	14060122	406	32	575800	木造	3	35	36	37	38	39	007	007	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

特例控除1		特例控除2		住宅控除		課税標準額		税額		(不動産の所在地)	
3	44	40	51	3	44	40	51	3	44	40	51
4	52	50	59	4	52	50	59	4	52	50	59
合計								303 000		342/2000000	

郵便番号	住所コード	氏名又は名称(カナ)	電話番号	送付先	郵便番号	住所コード
3421200000	007	県庁 四郎	397			

不動産の所在地の字・地番等
法島 100

住所の字・番地等
県庁 10

氏名又は名称
県庁 四郎

送付先 住所の字・番地等

送付先 氏名又は名称

資料2 (事例7)

コード表(不動産取得税関係のみ抜粋)

1 取得区分コード

コード	区 分			
1	原	始	土	地
2	原	始	木	造
3	原	始	非	木
4	承	継	土	地
5	承	継	木	造
6	承	継	非	木

2 取得原因コード

コード	区 分				
01	原	埋	立	干	拓
02		新			築
03		増			築
04		改			築
05	承	売			買
06		贈			与
07		交			換
08		寄			付
09		共	有	物	分
10		代	物	弁	済
11		財	産	分	与
12	継	遺			贈
13		競	売	に	よ
19	共通	そ		の	他

3 種類コード

(1) 家屋

コード	区 分
01	専 用 住 宅
02	店 舗
03	事 務 所
04	工 場
05	倉 庫
06	併 用 住 宅
07	共 同 住 宅
08	そ の 他 の 家 屋
09	住 宅 用 附 属 家
21	病 院
22	ホ テ ル
23	銀 行
24	作 業 場
25	車 庫
29	附 帯 設 備

(2) 土地

コード	区 分
11	宅 地
12	田
13	畑
14	山 林
15	原 野
16	採 草 放 牧 地
17	雑 種 地
18	池 沼
19	そ の 他 の 土 地
32	田 (宅 地 比 準 土 地)
33	畑 (宅 地 比 準 土 地)
34	山 林 (宅 地 比 準 土 地)
35	原 野 (宅 地 比 準 土 地)
36	採 草 放 牧 地 (宅 地 比 準 土 地)
37	雑 種 地 (宅 地 比 準 土 地)
38	池 沼 (宅 地 比 準 土 地)
39	そ の 他 の 土 地 (宅 地 比 準 土 地)

4 構造コード

コード	区 分
1	鉄骨鉄筋コンクリート造 (S R C)
2	鉄筋コンクリート造 (R C)
3	鉄 骨 造 (S)
4	軽量鉄骨造 (L G S)
5	コンクリートブロック造 (C B)
6	木 造
7	木 造 ・ 非 木 造
8	そ の 他

5 特例コード

コード	区 分
01	改正前の法第73条の14第6項 (農業近代化資金)
02	改正前の法第73条の14第7項 (中小企業振興事業団)
03	法 第 7 3 条 の 1 4 第 6 項 (収 用)
04	法第73条の14第7・8項 (都市再開発・補償金)
05	改正前の法第73条の14第11項 (住宅金融公庫)
07	法第73条の14第9項 (農業振興地域の整備)
09	法第73条の14第10項 (密集市街地の整備)
15	法 附 則 第 1 1 条
91	課 税 免 除
92	不 均 一 課 税
99	免 税
90	そ の 他

6 減額等理由コード

コード	区 分
01	誤 謬
02	法第73条の2第7項(附帯設備に属する部分の取得)
03	法第73条の2第4項(住宅用土地の減額)
04	法第73条の2第7項の3(収用)
05	法第73条の2第7項の4(譲渡担保)
06	法第73条の2第7項の5(再開発会社の取得)
08	法第73条の2第7項の6(農地中間管理機構)
09	法第73条の2第7項の7(土地改良事業)
15	法附則第11条の4(買取再販)
16	法附則第12条第3項(生前農地一括贈与)
18	法第73条の2第7項の2(耐震基準不適合住宅)
90	そ の 他

7 減免理由コード

コード	区 分
41	災 害 被 害 不 動 産
42	災 害 代 替 不 動 産
43	補 助 金 の 交 付
44	幼 稚 園 の 設 置 者
45	親 族 間 贈 与 取 消
46	宅 地 造 成 工 事
47	住 宅 用 土 地
48	特 別 な 理 由
49	自 治 会 等 の 取 得
50	市 街 地 再 開 発
51	公 用 等 施 設 土 地

8 徴収猶予コード

コード	区 分
03	法 第 7 3 条 の 2 5 (住 宅 用 土 地)
04	法 第 7 3 条 の 2 7 の 3 (収 用)
05	法 第 7 3 条 の 2 7 の 4 (譲 渡 担 保)
06	法 第 7 3 条 の 2 7 の 5 (再 開 発 会 社 の 取 得)
08	法 第 7 3 条 の 2 7 の 6 (農 地 中 間 管 理 機 構)
09	法 第 7 3 条 の 2 7 の 7 (土 地 改 良 事 業)
15	法 附 則 第 1 1 条 の 4 (買 取 再 販)
16	法 附 則 第 1 2 条 第 1 項 (生 前 農 地 一 括 贈 与)
18	法 第 7 3 条 の 2 7 の 2 (耐 震 基 準 不 適 合 住 宅)
90	そ の 他

9 補記コード

コード	区 分
1	住 所 ・ 氏 名 の 補 記 を 要 す る も の
5	納 税 管 理 人 の あ る も の
6	簡 易 附 属 家 用 建 物 の 原 始 取 得
7	持 分 の 補 記 を 要 す る も の
8	面 積 の 補 記 を 要 す る も の

10 組織コード(簡易入力コード)

コード	区	分							
@01	株	式	会	社					
@02	合	名	会	社					
@03	合	資	会	社					
@04	有	限	会	社					
@05	企	業	組	合					
@06	協	業	組	合					
@07	信	用	金	庫					
@08	森	林	組	合					
@09	農	業	協	同	組	合			
@10	漁	業	協	同	組	合			
@11	協	同	組	合					
@12	信	用	組	合					
@13	農	事	組	合	法	人			
@14	財	団	法	人					
@15	社	団	法	人					
@16	学	校	法	人					
@17	宗	教	法	人					
@18	医	療	法	人					
@19	商	工	会	議	所				
@20	連	合		会					
@21	特	定	目	的	会	社			
@22	合	同	会	社					
@23	一	般	財	団	法	人			
@24	一	般	社	団	法	人			
@25	公	益	財	団	法	人			
@26	公	益	社	団	法	人			
@27	医	療	法	人	財	団			
@28	医	療	法	人	社	団			
@29	社	会	医	療	法	人			
@30	社	会	福	祉	法	人			
@31	独	立	行	政	法	人			
@32	特	定	非	營	利	活	動	法	人
@33	税	理	士	法	人				
@34	弁	護	士	法	人				
@35	司	法	書	士	法	人			
@36	監	査	法	人					

データ入力業務について

(1) 業務の概要

不動産取得税に係る入力帳票について、データ入力業務を行う。

広島県から送付したものとコーディング委託業務により作成されたものの両方がデータ入力業務の対象となる。

(2) 課税資料の種類

この委託業務においてデータ入力業務の対象となる入力帳票は、次のとおりである。

様式番号	帳 票 名	カナ・漢字	帳票コード
401	不動産取得税価格決定決議書・調査書（写）	カナ	JF02
		漢字	KJF02

記録媒体仕様書

帳票名	不動産取得税価格決定決議書・調査書（写）（カナ）
帳票コード	J F 0 2

[MO（光磁気ディスク）]

項 目	仕 様
記録容量	6 4 0 MB
仕様コード	S - J I S
レコードサイズ	1 2 0 バイト
データ改行	なし
ファイル名	J F 0 2 . T X T

記録媒体仕様書

帳票名	不動産取得税価格決定決議書・調査書（写）（漢字）
帳票コード	K J F 0 2

[MO（光磁気ディスク）]

項 目	仕 様
記録容量	6 4 0 MB
仕様コード	S - J I S
レコードサイズ	1 2 0 バイト
データ改行	なし
ファイル名	K J F 0 2 . T X T

記録媒体レコード基準書

帳票名 不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (カナ)

帳票コード J F 0 2

1	9	10		89	90	120
---	---	----	--	----	----	-----

1 件目 1 レコード

1	9	10		71	72	120
---	---	----	--	----	----	-----

1 件目 2 レコード

1	9	10		101	102	120
---	---	----	--	-----	-----	-----

1 件目 3 レコード

※各レコード間のデータ改行はなし。

記録媒体レコード基準書

帳票名 不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (漢字)

帳票コード K J F 0 2

1	9	10	11	12	13	92	93	120
---	---	----	----	----	----	----	----	-----

1 件目 1 レコード

1	9	10	11	12	13	92	93	120
---	---	----	----	----	----	----	----	-----

1 件目 2 レコード

1	9	10	11	12	13	92	93	120
---	---	----	----	----	----	----	----	-----

1 件目 3 レコード

1	9	10	11	12	13	92	93	120
---	---	----	----	----	----	----	----	-----

1 件目 4 レコード

1	9	10	11	12	13	92	93	120
---	---	----	----	----	----	----	----	-----

1 件目 5 レコード

※各レコード間のデータ改行はなし。

不動産取得税価格決定決議書・調査書(写)

(電算入力用)

県税			整理番号			共有			登記又は取得年月日			区分取得原因		種類			延床面積又は地積			構造			階数			種別1			種別2			持分1			持分2			件数			戸数			共有者数			補記			再建築費評点数			固定資産課税台帳の登録価格又は評価額																																				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90

特別控除1			特別控除2			住宅控除			課税標準額			税額			区分			所在地住所コード																																											
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71
									000																																																				
									000																																																				
									合計																																																				

JF02, KJF02

住所		郵便番号			区分		住所コード			氏名又は名称(カナ)															電話番号																																													
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80

郵便番号		区分		住所コード													
83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

不動産の所在地の字・地番等												
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22

住所の字・番地等												
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22

氏名又は名称												
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22

住所		送付先			住所の字・番地等							
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22

住所		送付先			氏名又は名称							
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22

資料7

データ入力作業指示書

(1/3)

帳票名 不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (カナ)

帳票コード J F 0 2

項目名	カラム	桁数	区分	データ入力要領
県税コード	1 ~ 2	2	N	
整理番号	3 ~ 7	5	N	
共有コード	8 ~ 9	2	N	全桁スペースあり
カード番号	10 ~	1	N	「1」
登記又は取得年月日	11 ~ 17	7	N	11カラム「4、5」
区分	18 ~	1	N	
原因	19 ~ 20	2	N	
種類	21 ~ 22	2	N	
延床面積又は地積	23 ~ 31	9	N	前ゼロ
構造	32 ~	1	N	全桁スペースあり
階数	33 ~ 34	2	N	前ゼロ 全桁スペースあり
特例 1	35 ~ 36	2	N	全桁スペースあり
特例 2	37 ~ 38	2	N	全桁スペースあり
持分 1	39 ~ 48	10	N	前ゼロ 全桁スペースあり
持分 2	49 ~ 58	10	N	前ゼロ 全桁スペースあり
件数	59 ~ 61	3	N	前ゼロ 全桁スペースあり
戸数	62 ~ 64	3	N	前ゼロ 全桁スペースあり
共有者数	65 ~ 66	2	N	前ゼロ 全桁スペースあり
補記	67 ~	1	N	全桁スペースあり
再建築費評点数	68 ~ 78	11	N	前ゼロ 全桁スペースあり
固定台帳登録価格又は評価額	79 ~ 89	11	N	前ゼロ 全桁スペースあり
空白	90 ~ 120	31	S	
	~			
	~			

(注) 1 「区分」欄は、次の略称により記入する。

数字=N、英字=A、カナ=K、漢字=漢、その他=S

2 「データ入力要領」欄は、「前ゼロ」、「右詰め」、「全桁 SP」など記入する。

データ入力作業指示書

(4/5)

帳票名 不動産取得税価格決定決議書・調査書(写) (漢字)

帳票コード K J F 0 2

項目名	カラム	桁数	区分	データ入力要領
県税コード	1 ~ 2	2	N	
整理番号	3 ~ 7	5	N	
共有コード	8 ~ 9	2	N	全桁スペースあり
カード番号	10 ~	1	N	「7」
空白	11 ~ 12	2	S	
送付先の字・地番等	13 ~ 92	80	漢	40文字
空白	93 ~ 120	28	S	
	~			
	~			

(注) 1 「区分」欄は、次の略称により記入する。

数字=N、英字=A、カナ=K、漢字=漢、その他=S

2 「データ入力要領」欄は、「前ゼロ」、「右詰め」、「全桁 SP」など記入する。

令和 8 年度年間データ件数（見込）

	帳 票 名	1 枚当たりの平均タッチ数				帳票枚数	レコード件数
		数字	英字	カナ	漢字		
コーディング	MO若しくは、価格決定決議書・調査書					2,400	
データ入力	不動産取得税価格決定決議書・調査書（写）	76	0.2	10	32	3,600	28,800
	（カナ3、漢字5、計8レコード）						

* 令和8年度せん孔期間

令和 8 年 4 月 2 0 日（月）入力票～令和 9 年 3 月 9 日（火）の追加入力票までの期間

令和8年度 不動産取得税データ入力等計画表

2026/4/1

4月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
	◎ 6月調定 →																															
5月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
	6月調定分 ○ → △										◎ 7月調定 →																					
6月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火		
	7月調定分 ○ → △										◎ 8月調定 →																					
7月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	
	8月調定分 ○ → △										◎ 9月調定 →																					
	8月調定分 → ▲										(福山市原始家屋2回目) ● →																					
8月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
	9月調定分 ○ → △										◎ 9月調定 →																					
	9月調定分 → ▲										(福山市原始家屋1回目) ● →																					
9月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
10月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
11月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月		
12月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
R09	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
1月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
2月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28				
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日				
	◎ 4月調定 →																															
3月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	
	4月調定分 ○ → △										◎ 4月調定 →																					
4月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金		
	◎ 6月調定 →																															

※原則として、原始課税のみデータ入力の対象となる予定（承継課税は原則なし。特別に必要な場合を除く）

(注) ◎ 第401号（JF02、KJF02）及び第402号、第403号、他コーディング資料並びに記録媒体引渡日

コーディング及びデータ入力（JF01とJF02、JF01とKJF02は同一記録媒体にデータ入力、第402号、第403号、他コーディング資料は、資料2を参考）…引渡時刻：11時00分

○ データ入力追加分のデータ入力帳票引渡日（第401号（JF02、KJF02））

データ入力のみ…引渡時刻：11時00分

(● 福山市原始家屋に係るデータ入力追加分の記録媒体、データ入力帳票引渡日（データ入力のみ）…引渡時刻：11時00分

△ 納品日（記録媒体、データ入力帳票及びコーディング資料の返却）…納品時刻：11時00分

(▲ 福山市原始家屋に係るデータ入力追加分納品日（記録媒体、データ入力帳票の返却）…納品時刻：11時00分)